

1. 気象研究所の概要

1.1. 業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、集中豪雨・台風等による気象災害の防止・軽減、地震及び火山噴火の予知、並びに地球温暖化の監視・予測等の気象業務の改善に資するため、気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

集中豪雨などに伴う被害軽減のためには、顕著な降水現象を的確に把握し、予測を行い適時に情報を発表することが必要になる。このため、気象研究所では、予測モデルや解析手法に関する研究を進めてきた。平成17年度は、平成16年に平年を大きく上回る10個の台風が日本に上陸し、強風や高潮などによる甚大な被害が発生したことを受け、同年に日本に接近・上陸した台風のうち大きな被害をもたらした台風を中心に、中緯度における台風の構造変化過程と、それに伴う暴風、豪雨、高潮などの発生の関連を調べ、防災情報の高度化に資することを目的とした研究を開始した。

地震、火山に関しては、東海地震、東南海・南海地震に関する研究や、火山性マグマの活動を客観的に評価する手法を中心に研究を実施している。

東海地震、東南海・南海地震に関する研究は、東海地震の予測ならびに東南海・南海地震に対する監視業務に役立てるため、南海トラフとその周辺域を対象地域とした数値シミュレーションとともに、地殻活動観測技術・解析手法の向上を図る研究を実施している。

地球温暖化等、環境に関する研究では、全球気候モデルの開発や地球温暖化による気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発を実施しており、その成果は気象庁の地球温暖化予測情報などを通じて公表している。また、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の活動に積極的に参画し、IPCCの第一次評価報告書から2001年に刊行された第三次評価報告書に至るまで、気象研究所の研究成果が盛り込まれるなど、その活動に貢献している。

今年度は、「温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究」として、第四次評価報告書（AR4）作成への貢献はもとより、国における地球温暖化対策推進に資するため、特に、水資源、河川管理、治山・治水、防災、農業、水産業や、保健・衛生などの気候の変化に敏感で脆弱な分野を考慮した温暖化予測情報を提供できるよう、地域的温暖化予測を総合的に行う数値モデルを開発し、日本付近の詳細な気候変化予測を行う研究を開始した。

さらに、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP）」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX）」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR）」や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS）」のワーキンググループの活動に参画している。さらに、WMO/CASによって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして参画している。

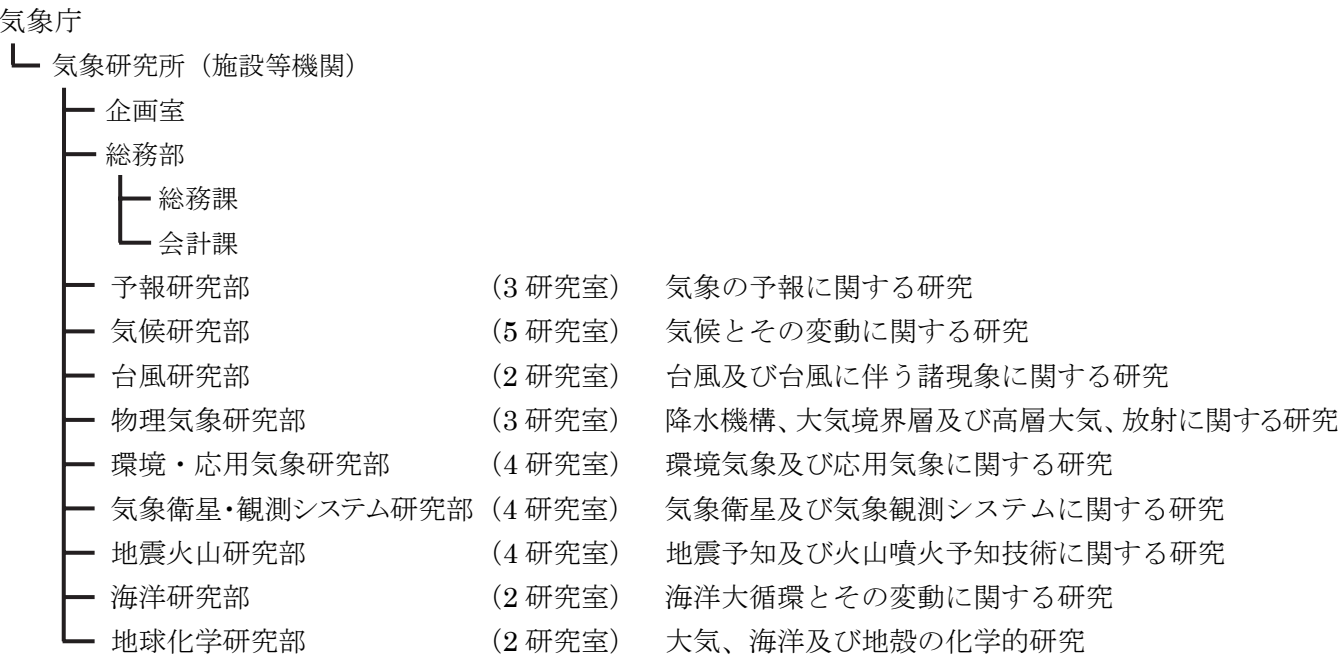
1. 2. 沿革

- (前身) 中央気象台に研究課を設置。(昭和 1 7 . 1)
- 昭和 2 1 . 2 中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足 (気象研究所創立)。
- 2 2 . 4 中央気象台気象研究所と改称。
- 3 1 . 7 運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、1 課 9 研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
- 3 3 . 1 0 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
- 3 5 . 4 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
- 4 6 . 4 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
- 4 7 . 5 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
- 4 9 . 4 地震研究部を地震火山研究部に改組。
- 5 5 . 6 筑波研究学園都市に移転。
- 6 2 . 5 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成 9 . 4 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
- 1 3 . 1 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

1. 3. 組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術の開発を行う (国土交通省組織令第 235 条)」ことを任務として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、9 研究部が設置されており、各研究部は 2〜5 の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成 17 年度における気象研究所の定員は、指定職 1 名、行政職 33 名、研究職 140 名の計 174 名である。



1.4. 職員一覧(平成17年4月1日現在)

所長： 藤谷徳之助

企画室 室 長： 石原正仁
 研究評価官： 中本能久
 課長補佐： 水野孝則
 調査官： 中澤博志・大廻俊二
 管理係長： 野林正毅
 評価係長： 鈴木誠一
 業務係長： 根津康洋

総務部 部 長： 渋谷博司
 総務課 課 長： 畔上 弘
 課長補佐： 軽部久仁夫
 調査官： 高松 茂
 庶務係長： 大塚俊一
 人事係長： 小田裕一
 会計課 課 長： 黒沼邦夫
 課長補佐： 岩瀬基一
 調査官： 齋藤誠一郎
 主計係長： 熊谷徳揚
 出納係長： 菊池 宏
 用度係長： 岡本ゆかり
 施設係長： 人見 修

予報研究部 部 長： 杉 正人

第一研究室： 吉崎正憲（室長）、大泉三津夫、加藤輝之、室井ちあし、永戸久喜、林 修吾
 第二研究室： 斉藤和雄（室長）、田宮久一郎、青梨和正、小司禎教、瀬古 弘、川畑拓矢
 第三研究室： 藤部文昭（室長）、武田重夫、大関 誠、柳野 健

気候研究部 部 長： 野田 彰

第一研究室： 鬼頭昭雄（室長）、本井達夫、保坂征宏、上口賢治、足立恭将、坂見智法
 第二研究室： 小寺邦彦（室長）、黒田友二、仲江川敏之、吉村裕正、安田珠幾
 第三研究室： 内山明博（室長）、山崎明宏、古林絵里子、工藤 玲
 第四研究室： 楠 昌司（室長）、行本誠史、吉村 純、内山貴雄
 第五研究室： 山崎信雄（室長）、田中 実、釜堀弘隆、高橋清利、稲葉守生

台風研究部 部 長： 榊原 均

第一研究室： 上野 充（室長）、村田昭彦、高野洋雄、和田章義、益子 涉、國井 勝
 第二研究室： 中澤哲夫（室長）、北畠尚子、楠 研一、別所康太郎、星野俊介

物理気象研究部 部長： 林 則雄

第一研究室： 村上正隆（室長）、折笠成宏、斎藤篤思、田尻拓也

第二研究室： 中川慎治（室長）、萩野谷成徳、小野木茂、毛利英明

第三研究室： 深堀正志（室長）、青木輝夫、藤枝 鋼

環境・応用気象研究部 部長： 澤井哲滋

第一研究室： 柴田清孝（室長）、忠鉢 繁、直江寛明、関山 剛、高橋 宙、出牛 真

第二研究室： 千葉 長（室長）、栗田 進、山本 哲、清野直子

第三研究室： 栗原和夫（室長）、馬淵和雄、高薮 出、佐々木秀孝、小畑 淳、村崎万代

第四研究室： 岡田菊夫（室長）、三上正男、財前祐二

気象衛星・観測システム研究部 部長： 高山陽三

第一研究室： 増田一彦（室長）、真野裕三、石元裕史

第二研究室： 井上豊志郎（室長）、中里真久、石部 勝

第三研究室： 小林隆久（室長）、永井智広

第四研究室： 鈴木 修（室長）、足立アホロ、笹岡雅宏、山内 洋

地震火山研究部 部長： 伊藤秀美

第一研究室： 高山寛美（室長）、長谷川洋平、林 豊

第二研究室： 勝間田明男（室長）、小林昭夫、吉田康宏、山崎 明、山本剛靖、青木重樹

第三研究室： 山本哲也（室長）、福井敬一、藤原健治、高木朗充、坂井孝行

第四研究室： 前田憲二（室長）、高山博之、黒木英州、弘瀬冬樹

海洋研究部 部長： 大山準一

第一研究室： 石崎 廣（室長）、石川一郎、平原幹俊、辻野博之、中野英之

第二研究室： 蒲地政文（室長）、中野俊也、碓氷典久、藤井陽介、松本 聡

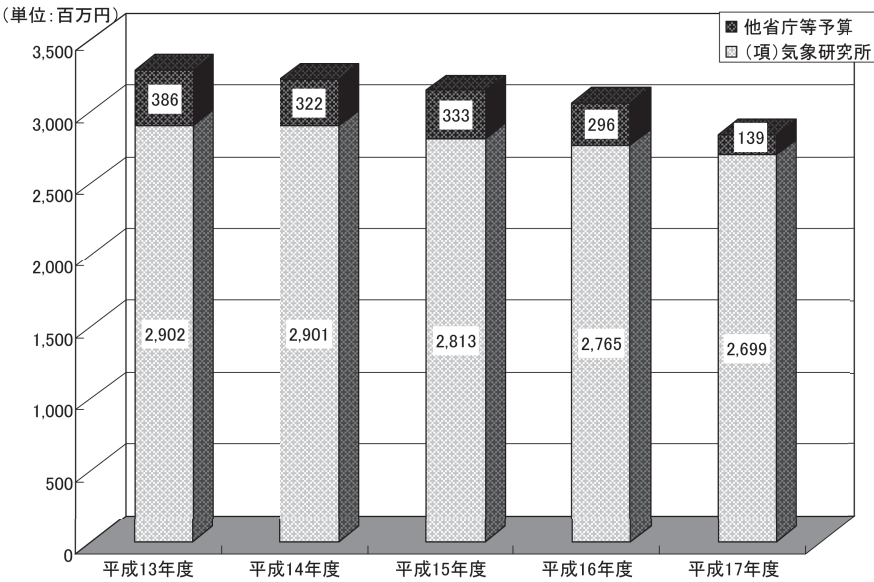
地球化学研究部 部長： 廣瀬勝己

第一研究室： 松枝秀和（室長）、石井雅男、斉藤 秀、時枝隆之、澤 庸介

第二研究室： 緑川 貴（室長）、青山道夫、五十嵐康人、篠田佳宏

1.5. 予算

平成 17 年度における気象研究所予算の総額は約 28 億 4 千万円であり、このうち国土交通省予算によるものは約 26 億 9 千 9 百万円である。



研究経費の予算別内訳と最近5年間(平成13年度～17年度)の推移

平成 17 年度においては、他省庁予算として、文部科学省の放射能調査研究費（77 百万円）、原子力試験研究費（11 百万円）および科学技術振興調整費（5 百万円）、環境省の地球環境保全等試験研究費（29 百万円）および地球環境研究総合推進費（16 百万円）による研究を実施した。

なお、平成 14 年度からは日本学術振興会の科学研究費補助金（平成 17 年度 57 百万円）の交付を受けている。

経費による研究の区分

特別研究	特別研究費による研究	2 課題
	気候変動予測研究費による研究	1 課題
経常研究	融合型経常研究	1 1 課題
	一般経常研究	1 1 課題
他省庁予算による研究	文部科学省	
	原子力試験研究費による研究	1 課題
	放射能調査研究費による研究	3 課題
	科学技術振興調整費による研究	3 課題
	環境省	
	地球環境保全等試験研究費による研究	2 課題
	地球環境研究総合推進費による研究	7 課題
科学研究費補助金による研究		2 3 課題
共同研究		3 1 課題
公募型共同利用による研究		1 8 課題